

地方行政

◎昭和23年7月9日 第3種郵便物認可◎毎週2回月・木曜日発行(但し祝日を除く)◎購読料金 税抜月額5,300円
発行所 〒104-8178 東京都中央区銀座5丁目15番8号 時事通信社

まちづくりのネクストステージに向けて

もり 森 雅志 富山市長



富山市は、本格的な人口減少と超高齢社会の進行を見据え、20年後、30年後の将来市民に責任が持てる持続可能な都市経営を実現するため、2003(平成15)年ごろから「公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり」を政策の基本として、超高齢社会に対応したまちづくりなど、さまざまな施策に取り組んでまいりました。

本年3月には、コンパクトなまちづくりの一つの到達点とも言える、富山駅高架下での市内電車の南北接続事業が完成し、市内に約15キロに及ぶLRT(次世代型路面電車)ネットワークが構築されるとともに、およそ100年ぶりに

富山駅を挟んだ市街地の南北分断が解消されました。

一方、富山市は、5G時代の到来を見据え、まちづくりのネクストステージに向けた施策にも順次取り組んでいます。その一つが、2018(平成30)年度に整備した「富山市センサーネットワーク」であり、市内の居住エリアのほぼ全域をカバーするLPWA(省電力広域無線)通信網を活用し、河川の水位監視や消雪装置の運転確認の実証事業を行っているほか、行政機関や電力、ガス、通信、交通などのライフライン事業者が保有する工事情報等をデータベース上に集約し、可視化することで、インフラ補修の効率化など

を図る「ライフライン共通プラットフォーム」事業に取り組むなど、富山市版スマートシティの実現を目指しています。

また、関係人口の拡大や地域課題の解決、オープンイノベーションの促進などを目的として、未来共創のための官民連携プラットフォームを構築し、富山駅前にその活動拠点である「Sketch Lab(スケッチラボ)」を本年9月に開設いたしました。

今後、「人・まち・自然が調和する活力都市とやま」の実現を目指し、都市の総合力や「都市の格」を高める取り組みを着実に実行し、誰からも選ばれるまちづくりをさらに進めてまいります。

2020年(令和2年)

11月26日[木]

第11010号

目次

- 木曜隔週連載 2
新・地域経済のあしたの育み方⑫
求心力を失いつつある小売業の立て直し=札幌市のローカル型産業戦略
- 農政ウォッチング 6
TOKIOリーダーも応援
- 霞が関がいわい・厚生労働省 7
- 行政EXPRESS 7
札幌市、山形県高島町、愛知県内39市町村、山口県、茨城県日立市
- 一家言 9
カトリックの大統領
- 連載 NEW 10
デジタル技術が仕事を变える(上)
地方行政にも押し寄せるデジタル化の波
- 特集 12
持続可能なMaaSサービス提供へ=マルチタスクとコロナ対応の車両、受注開始
- トピックス 14
国土交通省
省内で再びコロナ感染増強
強化の作業が本格化
- 県政の課題 15
栃木県知事・福田富一氏
- 木曜連載 16
公共を創る—新たな行政の役割④
日本は大転換期(26)
- 六団体 20
交付金、ハードの手当ても大事
な「位置付け」求め決議

求心力を失いつつある小売業の立て直し

札幌市のローカル型産業戦略

ローカル型産業は、人口増減にどうしても影響を受けてしまう。しかしながら、政令指定都市のように人口規模が大きい都市においては、周辺市町村からの買い物客というインバウンド需要に支えられ、人口規模以上の雇用を生み出す。札幌市もそうした恩恵を被ることができるとある。しかし現実には、そうしたアドバンテージを活かされず衰退しつつあるように見える。道内で数少ない人口増加地域での小売業の在り方を探ってみよう。

商都・札幌の矛盾

札幌市は、どう見ても商都という佇まいである。これだけ道内からの人口を吸収し、いまだに人口成長が続く。人口が増えるのに合わせて、必然的に生活に必要な消費が生まれる。スーパーで食料品を買い、ビールやおつまみをコンビニで買い、季節ごとに衣替えをするたびに衣料品店に足を運ぶ。歯磨き粉、シャンプー、石鹸、トイレットペーパー、ごみ袋などをドラッグストアで買う。人

口が増加すれば、生活必需品の購買行動は確実に小売業の売り上げを高めていくことになる。

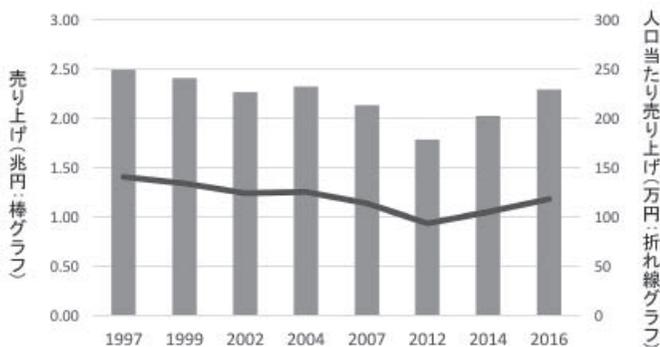
札幌市の人口が増え続けているので、小売業の売り上げ動向も右肩上がりかと思いきや、現実はどうではない。図1のように、むしろ2000年になる前から漸減の傾向が見られ、2004年を除けば右肩下がりがだ。2008年にリーマン・ショックが起こり、他の地域よりも長い経済低迷期に入ったことは、すでに第10回（10月22日号）で説明した通りだ。そのため、2012年まで売り上げ動向は減少を続け、そこからようやく上昇する方向に転じている。

また、人口当たりの小売業売り上げ動向についても触れておく必要がある。人口当たりの小売業売り上げは、言い換えると人口当たりの消費額でもある。この数字も、同様に2012年を底に上昇には転じている。しかし、売り上げ全体に比べて緩やかな反転上昇となっている。

正確を期すると、札幌市の場合、小売業の売り上げは何も札幌市の住民による消費に限らない。

図1 札幌市の小売業売り上げの動向（1997～2016年）

札幌市の小売業は、2012年をボトムに売り上げを回復させてはいるが、人口当たりの売り上げの伸びは緩やか

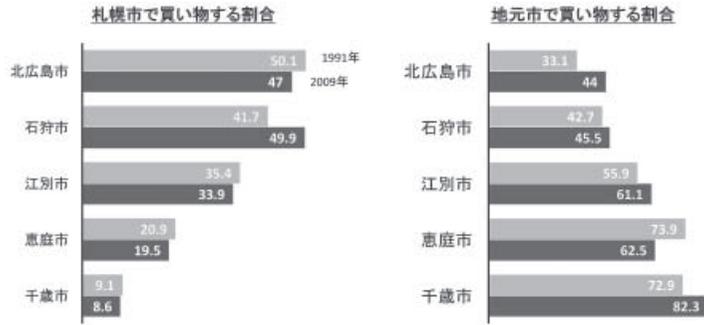


資料：商業統計、経済センサス、札幌市

大庫直樹
ルートエフ株式会社 代表取締役

図2 札幌周辺市住民の買い物場所（%；1991～2009年）

札幌周辺市の住民は、札幌市で買い物するよりも地元で買い物をする割合が一般的には高まっている……例外は石狩市の札幌市での買い物割合の増加と、恵庭市の地元での買い物割合の減少



資料：北海道広域商圏調査

近隣の市町村から大都市・札幌に買い物に出掛ける国内のインバウンド需要が存在しているはずである。さらに、ここ最近では外国人旅行者が増加しており、その観光消費も含まれている。また、外国人に限らず日本人旅行者もいる。地元住民以外の人々の消費によって小売業売り上げは嵩上げされているはずである。

こうしたアドバンテージを考えると、札幌市の

北海道広域商圏調査が与えてくれる。この調査は、20年に1度くらいしか行われていない。直近ですら2009年になる。その前はというと1991年である。両者の間には18年の時間が経過しているが、18年という時間の隔たりは、かえって年ごとのわずかな変化を積み上げ、大きな消費者行動の変化を浮かび上がらせてくれる。

図2を見てみよう。左の部分は、札幌近郊の各市の住民が札幌市で買い物をする割合を1991年と2009年で比較してみたものである。石狩市を除けば、どの市の住民も札幌市で買い物をする割合が減少している。一方、右側の部分は地元での買い物割合を比較してみたものである。こちらは、恵庭市を除けば、どの市も地元での買い物割合が増加している。つまり、かつては周辺地域から札幌市へ買い物に出掛けることが多かったが、次第に地元での買い物が増えるようになったということである。買い物は地元で事足りるということでもある。

これを市場規模の観点で見直したのが、図3になる。2004年の時点で、家計調査の結果から推測される札幌市民の消費額は1・64兆円となる。札幌市の小売業の売り上げ2・32兆円との差額

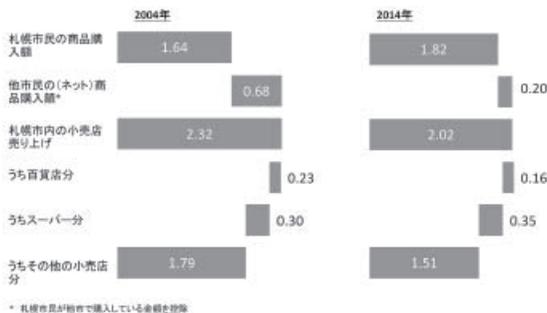
周辺地域の札幌市離れ

なぜ、こうしたことになるのか。一つの答えは、北海道広域商圏調査が与えてくれる。この調査は、20年に1度くらいしか行われていない。直近ですら2009年になる。その前はというと1991年である。両者の間には18年の時間が経過しているが、18年という時間の隔たりは、かえって年ごとのわずかな変化を積み上げ、大きな消費者行動の変化を浮かび上がらせてくれる。

図2を見てみよう。左の部分は、札幌近郊の各市の住民が札幌市で買い物をする割合を1991年と2009年で比較してみたものである。石狩市を除けば、どの市の住民も札幌市で買い物をする割合が減少している。一方、右側の部分は地元での買い物割合を比較してみたものである。こちらは、恵庭市を除けば、どの市も地元での買い物割合が増加している。つまり、かつては周辺地域から札幌市へ買い物に出掛けることが多かったが、次第に地元での買い物が増えるようになったということである。買い物は地元で事足りるということでもある。

図3 札幌市住民の商品購入と小売店販売額（兆円；2004年vs.2014年）

札幌周辺市の住民は、札幌市で買い物するよりも地元で買い物をする割合が一般的には高まっている……例外は石狩市の札幌市での買い物割合の増加と、恵庭市の地元での買い物割合の減少



資料：北海道経済産業局、住民基本台帳に基づく人口・世帯数調査、家計調査、商業統計

0・68兆円は、周辺地域の住民や観光客による札幌市での購入金額から、札幌市民が周辺地域で購入した金額を差し引いた金額と見做すことができ。では、2014年にはどうなるか。札幌市民の消費額は1・82兆円と、10年間で0・18兆円ほど増加することになる。しかし、小売業全体の売り上げが2・02兆円と振るわなかったのは、周辺地

域の住民や観光客による札幌市での購入金額と、札幌市民が周辺地域で購入した金額の差分が、わずかに0・20兆円に留まったからに他ならない。札幌市以外の住民による消費で、多くを稼ぐ構造ではなくったということである。

これは、第9回(10月1日号)で指摘した通り、札幌市が周辺地域と連動して開放的な状況にあるのではなく、単独市で閉じてしまう閉塞的な経済状態にあることを、再び裏付けることに他ならない。

エンタメに溢れる福岡市の街歩き

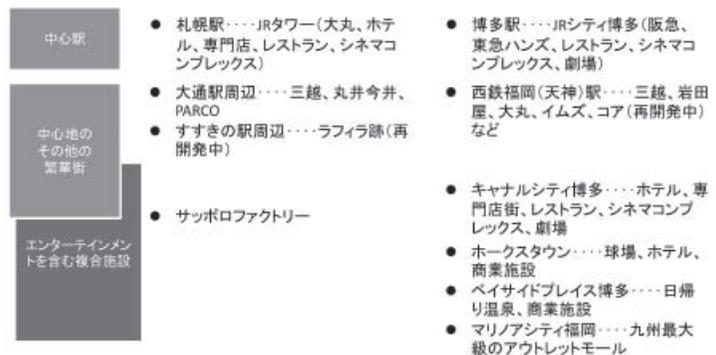
札幌市の小売業について周辺地域の住民が魅力を感じなくなりつつある状況は、街歩きをしてみるとよく分かる。「百聞は一見にしかず」とはまさにこのこと。書を捨てて街に出よう。まずは、札幌市の問題を浮き彫りにするために、福岡市の街から歩いてみたい。

福岡市は、博多地区と福岡地区で異なる生い立ちである。もともと博多地区が商人の街として那珂川(繁華街である中洲のある川)の東側で栄え、福岡地区はその後に初代福岡藩主黒田長政が那珂川の西側に福岡城を築き、武士の街として発展していくことになる。市の生い立ち自体が二つの地区で異なり、今でも博多、天神として趣の違う繁華街が形成されている。

少し前までは、圧倒的に天神周辺こそがショッピングの中心地であった。地元のお爺さんお婆さんの

図4 商業集積地～札幌市vs.福岡市

札幌市中心駅の商業施設は福岡市に比肩するものの、エンターテインメントと一体になった複合施設では見劣りする



資料：筆者作成

岩田屋(現在は三越伊勢丹の傘下)に加えて、三越、大丸などの百貨店が集積している。さらに天神コア(現在は再開発に向けて取り壊し中)、イムズ、PARCO、ソラリアと大型商業施設が周囲を固め、地下には天神駅から天神南駅まで600mにわたり地下街が賑わっている。さらに、西鉄福岡(天神)駅から南西方向に大名や今泉など、東京で言えば渋谷駅から少し離れた「奥渋谷」

のような住宅地の中に店舗が混在する地域が広がり、散策していると楽しくなる。

一方、博多駅も様変わりした。以前は、オフィスビルとホテルばかりが博多口(西口)では目立ち、筑紫口(東口)にサラリーマン御用達のような居酒屋群が軒を連ねていただけである。しかし、九州新幹線の開業に合わせて駅ビルは建て直され、JR博多シティと称されるようになる。阪急百貨店、東急ハンズ、シネマコンプレックス、専門店街と多彩なテナント群は、長時間過ごしても飽きない。隣は、博多郵便局跡地に建てた商業ビルKITTEである。

天神と博多は2キロ余りしか離れていない。そのほぼ中間にキャナルシティ博多があり、専門店とレストランの他にホテル、シネマコンプレックス、劇場が入る。週末には多くの若者でごった返し、中央部分の噴水が音楽と光に合わせて変化するさまを眺めている。九州新幹線の開業に合わせて、道路を隔てた東側に専門店街が拡張された。

博多駅と西鉄福岡(天神)駅、キャナルシティ博多は、歩こうと思えば歩けない距離ではない。しかし、西鉄が博多と天神、キャナルシティ博多を結ぶ運賃100円均一のバスを運行し、行き来がしやすい街づくりに貢献している。

福岡市の商業地域はこの三つが主なものだが、海沿いにも幾つか散在している。プロ野球チーム・福岡ソフトバンクホークスの本拠地、福岡ドームを中心としたホークスタウンと商業施設の

MARK IS福岡ももち、日帰り温泉のあるベイサイドプレイス博多、九州最大級のアウトレットモールのあるマリノアシティ福岡などである。どれもこれも、エンターテインメント付きの商業施設であり、人々を惹き付ける魅力に溢れている。福岡市が失ったものは、せいぜい九州大くらいではないだろうか。数年前にキャンパスが市内から糸島市に移転して行った。

「ついで買い」ができない札幌市の街歩き

こうして福岡市の商業施設を引き合いに出してみると、札幌市の商業施設が色あせて見えてしまふ。

確かに札幌駅のJRタワーは、それ自身でも大丸、ホテル日航、専門店街のステラプレイス、シネコンと引けを取らない。周辺にアピタ、エスタ、パセオなどの商業ビルを従えている。しかし、福岡市と比肩し得るものは、せいぜいJRタワーだけのように思える。

大通り付近に三越、丸井今井（地元百貨店で現在は三越伊勢丹の傘下）、PARCOなどの商業施設がある。札幌の三越、PARCO共に店舗面積は大きくなく、そうしたこともあってか天神ほどの集積にはなっていない。

すすきには、交差点の角に商業施設があったが、現在は再開発中である。松坂屋からロビンソン百貨店となり、その後もラフィラと改称して営業を続けていたが、2023年に商業施設、ホテ

ル、シネコンの複合施設として竣工する予定である。今は、ニッカウキスキーの看板を除けば、ランドマーク的な存在はない。一つのビルの中に無数の飲食店などが雑居するような佇まいとなり、散歩がてらにショッピングを楽しむような場所ではない。

地下街は、大通駅からテレビ塔まで東西に300メートル広がるオーロラタウンと、大通駅とすすきの駅の間400メートルにわたるポールタウンが昔から賑わっている。2011年になって、札幌駅と大通駅を南北に結ぶ500メートルの地下歩道が開通したが、商業的には十分に活用されていない。

福岡市のキャナルシティ博多や海沿いの商業施設のようにエンターテインメント施設と一体になったものが札幌市にもあるのだろうかと考えてみると、せいぜいサップポロビル工場跡のサップポロファクトリーくらいだろうか。アトリウムを中心にシネコン、ホール、ホテル、レストラン、専門店やスパーなどが一体になった施設だ。しかし、来場者数は、キャナルシティ博多の半分にも満たない。

これ以外では、円山公園駅から1条南に下った裏参道（北1条通りが北海道神宮の表参道であることから、円山公園駅近辺の南1条をこう呼ぶようになった）に、お洒落な店が軒を連ねるようになった。東京であれば代官山のような雰囲気だが、これも小規模だ。

プロ野球チームの日本ハムファイターズは、札幌市から北広島市に移転することになった。ポールパーク構想として、新球場を中心にした街づくりをするためである。今の札幌ドームへの道は、最寄り駅の福住駅から自動車デューラーやガソリンスタンドが目立つ退屈な道のりを黙々と15分ほど歩くだけである。エンターテインメント×ショッピングのおいほどこにもしない。

また、札幌市にはアウトレットモールもない。札幌近郊のアウトレットモールは、北広島市と千歳市になる。アウトレットモールに行くのは買い物だけが目的ではない。一日ぶらぶらしてみようというエンターテインメントが目的のこともある。

結局、札幌市にはショッピングに出掛けてみよう、あるいは遊びついでについついショッピングまでしたいと思うような商業施設があまりないのだ。だから、わざわざ札幌市内の商業施設に行くこととする周辺地域の住民たちは、減少していくことになる。人口が増えているので、気付かなかつたということかもしれない。率直に言って、札幌市の魅力が無くなっているだけのことである。札幌市の小売業は追い詰められている。

インバウンド型産業化した小売業の宿命

ILO（インバウンド型、ローカル型、アウトバウンド型）産業分析では、小売業をローカル型産業として位置付けている。それは、地元の住民の消費に対応する業種であるからだ。事実、大半

の小売業の売り上げは地元住民の消費によるものである。

図3をもう一度見てみよう。札幌市の小売業の売り上げが、他市の住民の消費行動に依存しているという事実が示されている。その意味で札幌市の小売業はローカル型産業でありながら、一部はインバウンド型産業であるということになる。

しかも、2004年は全体の売り上げの3割ほどがインバウンド化の結果によるものである。2014年は、それが1割程度に減少している。どんどんローカル型産業の色彩に戻りつつある、

農政ウォッチング



TOKIORリーダーも応援

「農福連携」食品販売イベントで「農水省」

障害者らが農業の現場で働く「農福連携」で生産された商品を販売する「ノウフクマルシェ」がこのほど東京都内で開かれた。10事業者が生産した野菜や果物、コメ、クッキーといった多彩な食品が並び、関係者は「農業や肥料を使わずに作った」などと来場者にこだわりをアピール。友人に誘われて訪れた会社経営の男性（56）は「パッケージなども含め手を伸ばしたくなるよう、工夫さ

退化していることを物語っている。

インバウンド化した小売業は、周辺地域から消費者を集めなければならぬ。集めるにはどうすべきか。物流システムがどんどん改善していくので、どこに行ってもさまざまな商品で溢れている。よほどニッチ（特定の人向け）なモノであるか、高級品でない品揃えで勝負できない。しかもニッチなモノは、インターネットと競争になる。

品揃えでないとしたら、あの場所に行つて買いたいと思うような顧客体験をどう築いていくことができるか、というエンターテインメント

れている」と感心していた。

そして、今回のマルシェにはアイドルグループ「TOKIO」のリーダー・城島茂さんもサブライズで登場。城島さんは昨年、首相官邸で開かれた「農福連携等推進会議」に有識者として参加したほか、現在、農福連携の現場を回る民放の番組に出演している。

会場で、以前訪れた農業法人



ノウフクマルシェの売り場を回る城島さん(左)

の世界である。周辺地域の住民は、楽しくないと買い物をしに札幌市に来てくれない。

エンターテインメントとショッピングが融合した街づくりを目指すことが、札幌市が商都としてかつての繁栄を取り戻すための道なのではないだろうか。

の代表と再会すると「できないことよりできることを伸ばそうという考え、そこに感銘を受けた。（自分も）ジャニーズに入つてダンスができないので、バンドでデビューした。本当に適材適所」などと話し、場を盛り上げた。生産された食品については「作業が丁寧で正確性がすごい。とにかく味がいい」と太鼓判を押した。

農林水産省の農村振興局幹部は「まずは知ってもらうことが大事。発信力がある人に携わってもらうてありがたい」。元農水事務次官で、農福連携等応援コンソーシアムの皆川芳嗣会長も「城島さんが全国を飛び回ってくれば、農福連携って何だろうと考えるきっかけになる。これからも応援団長として頑張つてほしい」と期待を寄せていた。

排雪量「選択制」を本格運用

札幌市

札幌市は、生活道路の除排雪を市と町内会などが連携して行う「パートナードリッピング排雪制度」について、町内会などが排雪量を選択できる仕組みを今冬から本格運用する。排雪量を少なくすれば町内会などが負担する「地域支払額」を軽減することが可能で、2017年度から実証実験として一部で導入してきた。

パートナードリッピング制度は、住民らで行っていた生活道路の除排雪作業を、町内会をはじめとする地域と市、受託業者が連携して進めるもので、1992年度に始まった。作業を希望する町内会などは、道路1キロ当たりの排雪量と雪堆積場までの運搬距離に基づき設定された「地域支払額」を負担する必要がある。

ただ、近年は人件費高騰などから支払額が値上がりしていた。このため市は17年度から実証実験として、排雪量の選択制を導入し、①排雪量を変えず路面の雪を約10センチ残す②排雪量を少なくし、路面の雪を約20センチ残す——の選択肢を設けた。市によると、雪を約20センチ残した場合の支払額は約35万円で、約10センチ残した場合と比べ3割程度費用を抑えられるという。

実験の結果、費用軽減を目的に排雪量を少なくすることを希望する町内会などが増加したため、

市は選択制の本格運用を決めた。これまでは申し込みに制限を設けていたが、今冬からは撤廃し、原則として希望する町内会などすべてで選択できるようにする方針だ。

事業費は約21億3500万円を見込んでいる。雪対策室の担当者は「雪が多く降る地の特有の制度。地域のニーズに応じていきたい」と話している。

確定申告事務でRPA導入

山形県高島町

高島町は、確定申告事務で定型業務を自動処理するロボティック・プロセス・オートメーション(RPA)を導入した。業務を効率化し、職員の負担を軽減する。9月補正予算に関連経費として約100万円を盛り込んだ。

町は1月にRPAを試験的に導入した。これまで確定申告書のデータをすべて手作業でシステムに打ち込んでいたが、一部をRPAで自動入力。効果を確認できたため、正式にライセンス料を支払い導入することにした。

実証の効果として、これまで計約280時間かかっていた作業を110時間まで短縮。他業務の効率も上がり、作業に関わる職員の間外勤務を約400時間減らすことができたという。約80万円の時間外手当削減にもつながった。

町は現在、経理業務でもRPAの実証実験を行っており、全庁的に活用を広げたい考え。税務課

霞が関かいわい

子育て世帯から猛反発

厚生労働省

中学生以下の子どもがいる世帯に配られる「児童手当」が揺れている。11月に入り、一定の所得以上の人が受け取る「特例給付」の廃止や、所得制限の計算方法が「夫婦のうち高い方の収入」から「夫婦の所得合算」へ変更されるなどの一部報道が出たことで、インターネット上では共働き世帯から不満が噴出。SNS(インターネット交流サイト)では「夫婦2人で仕事をして子育てして世の中に貢献しているのに、何で損をしないといけないんだ」などの批判が書き込まれた。

こうした批判は与党からも。ある議員は「コロナ禍で収入が厳しくなる業種もある中で、最悪のタイミング」と反対する。特例給付の廃止で浮いた費用は、待機児童の解消へ向けた約14万人分の保育の受け皿整備に充てることが想定されているが、この議員は「地方では空ききの保育所もある。本当にそんな数の受け皿が必要なのか」と疑問を呈する。自民党の少子化対策特別委員会は、児童手当を減額しないよう近く官邸に申し入れる考えだ。特別委の議員は「同じ子育て費用の中でスクラップ・アンド・ビルドしてたんじゃ、いつまでたっても少子化は解消しない」と断じた。

の担当者は「興味がある職員に対し研修を開き、使ってもらえるようにしたい」と話している。

AI総合案内を共同運用

——愛知県内39市町村

愛知県内の39市町村は、人工知能（AI）を活用して、住民からの問い合わせに24時間体制で応じる相談案内サービスを共同運用する。11月中旬に39市町村で導入し、残る7市町も2021年度中に順次開始する。

開庁時間外の問い合わせが可能になることで住民の利便性が向上し、自治体職員の業務効率化にもつながるのがメリット。県内全54市町村の7割超をカバーする形となり、県市町村課は「過半数の自治体に参加する形でシステムを共同利用するのは全都道府県で初めて」としている。

新たな総合案内は、住民がホームページやLINE（ライン）を通じて質問した際に、あらかじめ想定された質疑応答に関するデータを基にAIが内容を認識して返信。福祉・生活支援や子育て、教育、ごみ処理に関する質問などを主な対象としている。

県と県内全市町村は、定例業務を自動処理するソフトウエア「ロボティック・プロセス・オートメーション（RPA）」などの普及を図るため、共同研究会を19年1月に設置。実証実験の結果などを踏まえ、総合窓口の導入を決めた。

共同研究会では、手書き書類の自動入力に関する

システム共同運用でも合意。AIと光学式文字読み取り装置（OCR）を組み合わせた技術で手書き書類をデータ化する仕組みで、11月2日から42市町村で運用を始めた。

消費喚起へ農水産物最大5割引

——山口県

山口県は、新型コロナウイルスの影響が長引く中、消費喚起につなげるため、和牛や地鶏、日本酒、高級魚など、県産の農林水産物の割引キャンペーンを始めた。うち、特に販売不振に陥っている高級魚については、インターネット販売で半額とする。低迷が続く県産品需要の回復につなげた考えだ。

県は、今年度9月補正予算に関連事業費として1億1000万円を計上した。

ネット購入の対象は、ノドグロやトラフグといった高級魚などで、県漁業協同組合などの販売サイトを通じた購入が条件。5000円を上限に、購入額の5割引とする。首都圏などへの出荷が低迷する高級魚の消費を後押しするため、値下げ幅を大きく設定した。トラフグの刺身や鯨肉を使った鍋のセットなどが提供されている。

一方、県内や東京都内のアンテナショップで販売される和牛や地鶏、花弁、日本酒については、原則として、税別で1500円以上購入すると、500円引きとなる。地元食材を活用したり、県オリジナルの地鶏「長州黒かしわ」を取り扱った

編集日誌

先日、行方不明になった自宅の自転車の盗難届を出すため、最寄りの交番に行った際、手続きには印鑑が必要なことを警官が事前に教えてくれず、代わりに母印の押なつを求められました。最近宅配便でも印鑑の代わりにサインで荷物を受け取ることができるので、サインにしようと言いましたが、警官は「母印をお願いします」。こちらに落ち度があったわけではないので、押なつは断りました。菅政権は中央省庁での押印廃止に向けた動きを本格化させていますが、ちまたでは依然としてはんこ文化が幅を利かせていると痛感しました。

今号では、新連載「デジタル技術が仕事を变える」が始まりました。多くの国内企業で業務のデジタル化を導入した実績を持つアビームコンサルティングの安部慶喜執行役員プリンシパルが、RPAやAIなどのデジタル技術を活用したデジタル業務改革の現況と今後の展望、自治体への導入事例などについて、隔月で3回連載する予定です。コロナ禍を機に、押印など対面の事務は見直しが進むでしょう。行政事務のデジタル化を検討している自治体はぜひご一読ください。

（編集長・日高広樹）

りする飲食店では、地産地消料理と地鶏料理などが割引対象になる。

ぶちうまやまぐち推進課の担当者は「新型コロナの収束が見通せない中、消費拡大対策を打たな

カトリックの大統領

米大統領選で当選を確実にしたバイデン前副大統領は、アイルランドにルーツを持つカトリック教徒だそうです。アイルランド系でも、故レーガン、クリントン、オバマといった、プロテスタントとされる大統領は過去にも多くいました。ただ、カトリックの米大統領となれば、故ケネディ元大統領に続いて2人目で、どちらも19世紀中盤、当時英国に支配されていたアイルランドで起きたジャガイモの大飢饉の際、移民として米国に渡って来た子孫といわれています。

トランプ大統領とプロテスタントの福音派との関係については、前回の大統領選の時から、さまざまな形で取り上げられました。同派に絶大な力を持つというペンス氏が副大統領でいることが、大統領の岩盤支持につながっていることとされ、時事通信社の報道によると同派は「保守的な共和党と親和性が高く、トランプ大統領の重要な支持基盤」であり、米国の全人口の4分の1を占めています。

ければ県内の農林水産業者の収入状況が厳しい。支援するキャンペーンで対策を立てた」と話している。

一方、同じキリスト教で米国の全人口の約2割とされるカトリックも大きな力を持っています。バイデン氏の宗教について、日本ではあまり報道されなかったようですが、一部ではカトリック票の多くを獲得したことが勝因の一つという解説もありました。

バイデン氏は選挙後に早速、世界中で12億人以上いるとされるカトリックのトップに立つローマ教皇と電話会談に臨みました。トランプ大統領が何かと教皇とのあつれきがあったのに対し、バイデン氏はカトリック教徒だということもあつて、穏便な関係を築きそうな気配です。

米国の分断は、さまざまな背景から生じています。もちろん、単純にカトリックと福音派に分けて考えることもできません。ただ、政治と宗教が日常生活からかなり密接な関係にあるのは確かでしょう。

今回の大統領選を通じて、もう少し宗教的な側面から専門家に解説してもらおうと、より米国への理解が深まるのではないかと感じました。

(TON)

県内初、禁煙の市営団地

茨城県日立市

日立市は、2021年度から入居可能予定の新築の市営団地について、原則敷地内禁煙とすることを決めた。また、新築する4棟のうち、2棟は屋内でも禁煙とする。市営住宅課によると、市営団地で禁煙とするのは県内では初とみられるという。

禁煙とするのは、子育て世帯の定住を促進するため、新たに4棟の新築工事を実施している「滑川団地」。屋内も禁煙とする2棟は、ベランダでもたばこを吸えない。

同課によると、市内の別の団地では非喫煙者からたばこの煙への苦情が寄せられていることや、新築棟が主に子育て世帯を対象としていることなどを考慮。また、市議会でも要望があつたため、禁煙措置を取ることを決めた。入居者らには、契約手続き時に説明するという。

建物の工事は9月に完了しており、外構工事も来年3月中旬に終わる予定。

地方行政にも押し寄せるデジタル化の波

安部慶喜

アビームコンサルティング株式会社
戦略ビジネスユニット

Business & Digital

Transformation セクター長

執行役員 プリンシパル

片岡知子

アビームコンサルティング株式会社

戦略ビジネスユニット マネージャー

RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）、AI（人工知能）、OCR（光学的文字認識）といったデジタル技術が、世の中の「仕事のやり方」を根底から変えようとしている。定型的な処理が人間の手を離れるだけでなく、AIとの組み合わせによって、反復的な判断業務の自動化も急速に進んでいる。

本連載では、RPAを中心に、行政におけるデジタル技術の活用例を紹介し、推進方法のポイントを考察する。（次回は来年1月下旬掲載予定）

まず、RPAについて簡単に整理しておく。RPAとは、パソコン上で人間が行うさまざまな事務処理を記憶し実行するソフトウェアロボットのことを指す。人間の業務をなぞるように、各種システムに自らアクセスし種々のアプリケーション上で作業を行うイメージから、「デジタルレイバー」（仮想的労働者）とも呼ばれている。既存の情報システムに手を加えることなく小規模・低コスト・短時間で導入できる手軽さにより、業務効率化の恰好の助っ人として注目が高まり、普

及が進んでいる。

日本では2016年以降、急速に導入が進んでおり、現在では大企業の95%以上が既にRPAのトライアル導入し本格展開に取り組んでいる（2020年6月「RPA BANK」調べ）。

具体的に、RPAはどのような用途に活用可能なのだろうか。大別すると、データの検索・抽出（反復的なWEBからの情報収集、特定の条件やロジックに基づくデータ抽出など）、集計・加工、入力・登録、帳票出力・作成、確認・判断（特定の条件やロジックに基づくもの）、他サービス利用（メールソフトやワークフローツール、OCRツールとの連携など）の六つとなる（図表）。

地方行政におけるデジタル化の現状

RPAの得意とする六つの用途は、地方行政の現場にも相当程度存在する業務処理パターンである。実際、地方公共団体においても、市民窓口課での異動届け出受理通知の発送業務（茨城県つくば市）、職員給与の時間外勤務手当計算業務（熊

本県宇城市）、契約管理システムと電子入札システムの相互連絡事務（石川県加賀市）などRPAの活用事例が生まれつつある（総務省調査より）。しかしながら、トライ&エラーを繰り返しながら挑戦している地方公共団体は限られた存在で、多くは業務プロセスのごく一部の自動化を図るものにとどまっているのが現状だ。総務省の調査によれば、政令指定都市以外の市町村においては、RPA導入を「検討中」「未検討」が70%に上ることから、民間企業と比較すると、行政における「デジタル業務改革」はまだ初期段階にあると言える。コロナ禍において、行政サービスのオンライン化、行政職員のテレワーク化が課題に挙げられたこともその表れであろう。

図表 RPAツールでできること



出典：アビームコンサルティング

加速する「デジタル業務改革」

コロナ禍は行政のデジタル化という課題を浮き彫りにした。2020年9月に発足した菅政権は、デジタル庁の新設を決定するとともに、象徴的な施策として中央省庁における押印の原則廃止に着手した。新首相のトップダウンによりかつてないほど迅速に計画化され、10月16日現在、約1万5000の行政手続きのうち、99%以上で押印廃止の方向とされる。この動きは地方公共団体にも波及しており、共同通信社の調査によると、10月9日時点で、全都道府県と、東京を除く道府県庁所在市の計93自治体の8割近くが既に廃止方針を決めたり、廃止を検討したりしている。その他の

自治体の多くも、押印が必要不可欠な事務の洗い出しを進めているとされる。

押印廃止は、間違いなく業務全体のデジタル化の契機となる。例えば、押印廃止によつてある業務プロセスの一部がペーパーレス化、デジタル化されると、当然、より上流からデジタル化し、業務プロセスの起点から終点までをデジタル化する、デジタル化を前提にプロセスを設計する、という改革に進展していくからだ。

先進企業では、デジタルツールを業務プロセスの一部に部分的に適用する段階は終了し、現在は、(複数の)デジタルツールの利用を前提として、業務プロセス全体を再設計すること、すなわち「デジタル業務改革」が取り組みの主眼となっている。例えば、請求書の支払業務であれば、取引先からPDFで取得した請求書を、OCRでデータ化し、AIを駆使して支払先のチェックや勘定科目の推定を行う。人間が最終承認をするとRPAが基幹システムに登録する、といったように、デジタルと人間の役割を再定義し、業務の在り方を抜本的に見直す改革が進められている。まさにデジタル業務改革だ。

先述のように、地方公共団体におけるRPAの導入事例は、部分的な業務への適用にとどまっている。今後は、行政の現場においても業務プロセス全体を再設計するデジタル業務改革が必要であり、政策の後押しもあつて一気に加速することが考えられる。

行政サービスのデジタル化から社会のデジタル化へ

行政のデジタル業務改革の未来像を考える上で参考となるのが、エストニアの例である。

同国では、99%の公共サービスはオンラインで利用可能となっている。国民は皆出生時に一つのIDとメールアドレスが付与される。このIDとメールアドレスを通して、国民は選挙の投票や納税、年金の給付通知、診療履歴の一元管理など、全ての公共サービスを利用することができる。

また、公共サービスのデジタル化と合わせて国民のデジタルリテラシー向上にも力を入れており、例えば、政府が全ての小学校にパソコンを配布しIT教育を受けられる環境を提供している。この影響もあり、国民の98%がオンラインで税務申告を実施し、議会の投票もオンラインで実施できているという。

人口130万人の小国だからこそ実現できるという面もある。また、通信環境の違いや、制度、文化の違い、個人情報保護の観点からの懸念など、課題はもちろんある。しかし、行政サービスのデジタル化、さらには社会のデジタル化のモデルケースであることは間違いない。

RPAに代表されるデジタル技術を活用し業務全体を再設計する「デジタル業務改革」は、企業にとどまらず、行政のプロセスにおいても極めて重要なテーマとなっている。今回は、地方行政において参考となるRPAやデジタルツールの導入事例を中心に紹介する。

マルチタスクとコロナ対応の車両、受注開始

モネ・テクノロジーズの柴尾嘉秀副社長に聞く

橋本誠司
横浜総局

ソフトバンクやトヨタ自動車などが出資する共同事業会社モネ・テクノロジーズ（東京）は、ビッグデータを活用した新たな移動サービス「Maas (Mobility as a Service)」向けに「マルチタスク」と「コロナ対応」の2種類の車両を開発し、8月下旬から受注を開始した。特にマルチタスク車両は、車内のレイアウトを簡単に変更でき、1台で複数用途に利用できることで、ドライバーや交通需要が限られる中山間地域などで「Maasを持続可能なものにできる」と期待されている。柴尾嘉秀副社長兼最高執行責任者（COO）にその狙いなどを聞いた。

モネはこれまで、顧客の要望に応じて移動手段を提供する「オンデマンドバス」など、Maasサービスの実証実験を推進する一方で、自治体や企業と共に新たなサービスの検討を進めてきた。ただ、「モビリティサービスは形が見えないので、もう少し実感があり、サービスの形が分かるものが必要だ」という声もあって開発したのがマルチタスク車両だ。利用者の生活を中心に考えて

いくと、高齢者の免許返納機運の高まりもあり、「車を持つことが難しくなってきたおり、マルチ用途で使える車に対するニーズがあるのでは」との考えが開発の背景にあった。

最近の少子高齢化に伴い、人口減少を背景にした公共交通機関の利用需要が低迷するとともに、ドライバー不足も顕在化してきた。こうした中で、「ドライバーと車両の効率化に向け、車両側でさまざまなサービスに対応できれば、そうした課題を解決し、持続可能なサービスとしてサポートできる」との認識も持つ。

柔軟にレイアウト変更

マルチタスク車両は、後部の床に多くのレールを用意し、工具を使わず簡単に、それぞれのサービスに最適なテーブルやいすの配置が可能になるほか、電源や照明、モニターなどを装備でき、移動先でのオフィスや商談、行政サービス、物販といったさまざまな用途での活用を念頭に置く。

例えば、朝晩は介護のための人の移送に、昼間

は物販にという使い方や、平日は行政窓口として利用し、週末は観光の送迎に活用するということも可能だ。災害時には「後ろのシートを取り払って物資を運んだり被災地での行政手続きを行うオフィスにしたりできる」と、臨機応変にさまざまな対応ができることも特長という。

新型コロナウイルスの感染拡大が収まらない中で、「自分が出掛けるのではなく、サービスが自分の自宅の近くまで来るといふ新しいモビリティサービスの提供を自治体や企業に検討してもらいたい」と話す。人と人との対面が難しいコロナ禍では「人とのコミュニケーションを行う空間として使いたい」との照会が一番多く、「自治体や企業からの具体的なアイデアを通じ、われわれが気付かなかつたことや、専門的視点の知恵を頂いているところだ」と強調。①人が集まる②モノを運んだり売ったりする③体験する——といった「コト」サービスを観光や医療、行政、販売、商談などの分野で使うことを想定している。

現行法制での対応に課題

一方、これまではシングルトラスクを前提に法体系が整備されていたため、「マルチ活用ではない」と問題が生じることになる」と身構える。例えば、ヘルスケアや健康管理の側面では、健康の維持・促進という使い方は現在でも問題なくできるが、「医療行為の線を越えるニーズが出てきたときに整理しなければならなくなる」と明言。遠隔医療だけでなく、車内を医療空間として使用する場合、登録するための許可基準はないことから、厚生労働省と協議する必要があるとみている。

このほか、車内での調剤や、動く飲食店としての広域利用、貨客混載などでも法律上の問題が存在。車内に設置するテーブルを走行時にも使いたいとの要望も出ており、「われわれだけで解決できる問題ではないので、実際の事例を積み上げながら検討を進めていきたい」と意気込む。



モネ・テクノロジーの柴尾副社長

モネは同時に、座席ごとに換気ができるコロナ対応の車両の受注も開始した。10人乗りの商用バンの後部座席に間仕切りを設け、常時、外気を取り入れた換気ができるようにして、「コロナ禍での移動に抵抗を感じる人たちの安心に寄り添った仕様にした」のが特長だ。

後部座席をポリカーボネート樹脂製の隔壁やカーテンで五つの空間に仕切ったのに加え、それぞれの空間に上部の通風口から外気を取り入れ、座席の下を通じて後方から外に排出することで、車内でのコロナウイルス飛散を抑える構造にした。

全国十数カ所で運行するデマンドバスは、日常の足として不可欠のモビリティと認知されてきたが、自治体から「不安に思っている方が多く、コロナ禍で外出を敬遠している」との声を聞いたのが、コロナ対応のきっかけだ。エアコンは冷却効率を考慮して内気循環で室内を冷やしているが、コロナ対策としてはふさわしくなく、「外気を使えないか」との意見が浮上。自動車メーカーの出向者の間から「換気ができることを、車両側から提案できる」として製品化を実現し、マルチタスク車両と同時の発表となった。

受注目標達成に手応え

今年度中の受注目標を共に100台と設定しているが、「中身的にも数的にも手応えがある」とうれしい悲鳴を上げる。具体的な利用方法に関する問い合わせが数多く来ており、「車というハー

ドの受注を始めたが、モネはサービスをつくっていきたいと考えており、まさに頂いている問い合わせはサービスをつくるものだ」と満足げだ。

車両の新規購入に加え、保有車両の改造も受け付けている。トヨタ以外のメーカーの車種も順次ラインアップに加える方向で、経済性が高いディーゼル車の投入に対する要望も強く、マルチタスク車両をコロナ対応にしたいとの希望も出ている。

このほか、冷蔵庫やWiFiなど、具体的な設備に対する要望も来ており「個別対応をこれから考えていく」との方針だ。重要なのは電力問題。東日本大震災直後に停電が続いた際、コンセントを標準装備していたミニバン「エスティマハイブリッド」を電源に活用できて好評だったことから、トヨタは非常用電源として利用できるコンセントの搭載車種を増やしている。ただし、「電子レンジなどの家電製品を長時間使おうとすると電力としては足りないもので、外部電源を車両につなぐこともオプションとして考えている」と話す。

自動車業界では、インターネットに接続するコネクテッドカーと自動運転、シェアリング、電動化の英語の頭文字を取った次世代技術「CASE（ケース）」の開発競争が激化しており、「従来のクルマづくりだけではなく、CASE技術により、サービスに対応した車両が進化していく」と予想。「そうした中で必要とされるモビリティであり続けるため、世の中のニーズに対し、モネは貢献していきたい」と意気込みを示す。

トピックス

国土交通省

省内で再びコロナ感染増

国土交通省本省で新型コロナウイルスの感染者が相次いで確認されている。10月27日以降に感染が判明したのは11人（11月19日午前時点）に上る。省内では、全国で感染が拡大し始めた4月にも感染者が相次いでおり、これまでの累計で31人となった。

31人の内訳を見ると、自動車局18人、航空局と観光庁、大臣官房が各3人、鉄道局が2人、都市局と運輸安全委員会が各1人。10月27日以降は自動車局が7人で、大臣官房が2人、鉄道局と都市局が各1人という。自動車局の感染者が目立つが、官房福利厚生課の担当者は「今のところクラスター（感染者集団）が発生したと、正式に認定されているわけではない」と話している。

省内では対策として、入り口にサーモグラフィを設置。執務室にアクリル板や消毒液を置いてある。テレワークも推奨し、感染リスクを減らすよう努めている。ただ、感染者数は他の中央省庁よりも多いとみられ、この担当者は「他と同じくらしいの感染対策は講じているのですが」とこぼす。

執務室に出動している職員数について、中堅は「政府の緊急事態宣言が出ていた4、5月は部署内で数人しか出ていなかったこともあった。それに比べるとだいぶ人が戻っている」と話す。省内では、感染者が出るたびに庁内放送やメールで注意するよう呼び掛けられることもあり、「どの職員も緊張感を持っている。それでも感染するのを見ると、やはり完全に防ぐのはなかなか難しい」（中堅）ようだ。

11月半ばに入り、北海道や東京都などで感染者数が過去最多を更新する状況が続いている。この中堅は「年末に向けて省内は予算編成で忙しくなる。普段の生活を含めていつそう気を引き締めるといけない」と話しており、感染対策をより徹底する考えだ。

強化の作業が本格化

道路行政と治水事業の推進を目的とした「安全・安心の道づくりを求める全国大会」と「治水事業促進全国大会」がそれぞれ11月10日と12日に、砂防会館別館（東京都千代田区）で開かれた。

大会は、来年度予算編成を年末に控え、それぞれの分野での十分な予算確保を目的に毎年この時期に実施されている。数百人規模の市町村長が全国各地から集まったほか、来賓として赤羽一嘉国交相や、道路局、水管理・国土保全局の幹部も出席。道路局幹部の出身地が司会者に読み上げられ

る一幕もあった。

二つの大会で採択された決議は、いづれも、今年度末に期限を迎える防災・減災、国土

強^{きょうじん}靱^{じん}化のための緊急3カ年対策の延長を要望。赤羽氏

は治水事業促進全国大会で、「対策後も計画的に進められるよう、必要十分な予算の確保に努める」と応じ、会場を沸かせた。

強靱化をめぐるっては、与党や知事会からの強い要望もあり、政府は5カ年計画、総事業費12兆円規模とする方向で検討を進めている。

国交省をはじめとした関係省庁は、対策の取りまとめ作業を本格化。水管理・国土保全局の幹部は、「与党の政務調査会でも議論いただきながら進める」と話す。

各省庁の取りまとめ案は内閣官房国土強靱化推進室に集められ、12月中にも全体像が判明する見通しだ。



治水事業促進全国大会であいさつする赤羽国交相（中央）

コロナ対応、県の魅力向上に注力

長田 陸 宇都宮支局



栃木県知事
福田富一氏(67)

任期満了に伴う栃木県知事選で、無所属現職の福田富一氏(67)が無所属新人を一騎打ちで破り、県政史上最多の5選を果たした。引き続き県政の重要課題として新型コロナウイルスへの対応や、昨年10月に発生した台風19号被害からの復旧・復興に取り組む。人口減対策、県の魅力発信力向上なども求められ、ベテラン知事の手腕が問われる局面が続きそうだ。

現在、県内の新型コロナウイルス感染者は関東地方1都6県の中では少ないものの、9月にはクラスター(感染者集団)から大規模な感染拡大につながった例もあり、油断のできない状況が就任後も続く。福田氏は、検査体制の拡充や患者の病床をさらに確保する考えを表明。コロナの影響で落ち込んだ県内経済対策として中小・小規模事業者の雇用維持などを支援し、コロナ対策と社会経済活動の両立を目指す。

昨年県を襲った台風19号により県内河川では堤防の決壊が相次ぎ、周辺地域に甚大な被害をもたらした。県内では、国の改良復旧事業の対象となった5河川をはじめ、復旧復興に向けた工事が進む。ただ、ハード面の整備は川幅を広げるための用地買収や上下流のバランスを勘案しての工事など、完了までにまだ時間がかかる。そのため、災害が起きても被害を最小限に抑えられるよう、防災士の育成や住民避難といったソフト面の対策も同時に進めていく必要がある。

人口減少への対応は急務だ。県内の人口は2005年の約202万人をピークに減り続けている。県は15年度に「とちぎ創生15(いちご)戦略」を策定し、移住促進や子育て支援をしているものの、合計特殊出生率などの指標は低下。今年10月1日時点での人口は約193万人まで減少した。未婚化や晩婚化が進行している一方、県の調査では若い世代の約8割が結婚を望んでいる。コロナ禍によって直接の出会いの機会が減少しており、県は「とちぎ結婚支援センター」の周知や、新しい生活様式に合った結婚支援の在り方を検討する必要があるだろう。

また、栃木県は東京圏に近いため若者の転出超過も目立つ。県や自治体は若年層を意識し、SNS(インターネット交流サイト)を活用したUIJターンの促進事業などに取り組んでいるが、人口流出が止まらない。しかし、新型コロナ

ナにより人や企業が集中する大都市を敬遠し、地方への移住志向は強くなっているという。栃木県でも移住相談件数が増加しており、この機運を逃すことなく県内移住へ着実につなげられるかが注目される。

知事は、県の発信力向上という大きな役割も担う。新型コロナウイルスの流行以降、各都道府県の知事が連日記者会見に登場し、住民に状況説明や独自色のある施策の実施を表明。国へは地域の実情などを踏まえた意見や要望を提起するなど、首長の発言や行動が脚光を浴びた。福田氏もコロナ関連で会見を開いていたが、「知事の情報発信が足りない」という県民の声は多い。今後、新型コロナウイルスなど非常時には首長がリーダーシップを発揮して対応する必要がある、知事もより効果的な情報発信が求められる。

知事選でも、県の発信力向上は大きな争点となった。民間調査会社「ブランド総合研究所」が10月中旬に発表した「都道府県魅力度ランキング」で、県は初の最下位に転落した。同ランキングでは、栃木県内で日光東照宮などがある日光市が上位に付けた。また、ギョーザが名物の宇都宮市や、避暑地と温泉で有名な那須地域などの観光資源もあり、潜在的な魅力では他の都道府県に引けを取らない。県が各地域と一枚岩になり「栃木県全体の魅力」を発信できるかが、最下位脱出への鍵となりそうだ。

日本は大転換期(26)

成熟時代に求められる「居場所」のつくり方

岡本全勝
元復興事務次官

引き続き、成熟時代になった日本の、私生活の問題を議論しています。家族の形の次は、居場所です。成熟時代になって、自由な時間が増えました。それをどのように使うのかということです。

自由時間の使い方

貧しい時代は、労働と家事に追われ、自由にできる時間は限られていました。豊かさを達成して、自由になる時間が増えました。自由になる時間が増えることは、うれしいことです。ところが、あまりたくさん時間を持つと、使い方に困ることになります。寝てばかりとか、ぶらぶらしてばかりいるわけにもいきません。それでも十分だと考える人もいます。しかし、人は生きる意味を考える動物です。何かするべき仕事や趣味が必要で

ます。またかつては、地域や職場、親族との付き合いが濃密で、人々の行動は何かと縛られていました。近代化によって、それらが希薄になりました。地縁、血縁、社縁といわれる、世間のしがらみが少

なくなりました。町内会、職業団体、労働組合などの中間集団へ帰属する人も、少なくなりました。付き合いが減ったのです。引きこもるのでなければ、他人との付き合いが必要になります。自分から付き合いをつくらなければ、孤立します。世間との付き合いをどうするか。これも、各自が判断しなければなりません。

それは、あなたの人生をつくることであり、生きざまです。それを、「居場所」と表現しましょう。自由時間をどう使うのか、世間との付き合いをどうつくるのか。これらに悩むこともまた、成熟時代になって経験する課題なのです。

生活時間の変化

まず、自由時間から述べましょう。経済発展を遂げて、私たちの生活時間が大きく変わりました。そして、自由に使える時間が増えました。

その理由の一つ目は、労働時間の短縮です。機械化や労働時間規制で、朝から晩まで働かなくなりました。二つ目は、家事の時間の短縮

です。洗濯機や電気炊飯器など電化製品の発達と、スーパーマーケットや外食の発展で、家事労働時間が短くなりました。そして三つ目が、寿命が延びたことです。それによって、現役を退いてから亡くなるまで、長い時間が生まれました。

人類が生まれてこの方、ほんの一部の人を除いて、一日中、労働や家事に縛られていました。後の時間は疲れて、休憩するか寝るだけです。休息を取るにしろ趣味に使うにしろ、そのための時間を捻出することが課題でした。また、年を取っても健康なうちは働く人が多かったので、自由時間は少ないままでした。そして病床に就くと、医療も十分ではなかったたので、さほど時を置かずにくくなりました。現代のように生活に追われることがなくなり、たくさん自由時間が生まれたのは、初めてのことで

この時間をどう使うか。それを各自が判断しなければならなくなりました。自由が責任を連れてきたのと同じ悩みが、生まれました(連載第53回(8月27日号))。私たちは、貧しい時代の生き方

は、先祖から引き継ぎました。しかし、豊かな時代の生き方は、教えてもらっておらず、模索中なのです。

仕事人間の悩み

生涯可処分時間という考え方があります。就職した後、健康寿命までの全時間から、労働、家事、睡眠を除いた時間です。これが、あなたにとつて自由になる時間です。

どのような時に、時間の使い方に悩むのか。人生を三つの時期に分けて、考えてみます。就職するまでの時期、働いている時期、そして退職後です。

子どもは、遊びの達人です。暇な時間を持て余すことはありません。じつとしてられないようです。もつとも現代では、受験勉強や習い事に追われて、自由時間がない子どもも多いようですが、大学生になると時間に余裕が出てきますが、いろんなことに手を出して、これまた時間を持て余すことは少ないでしょう。受験勉強から解放されて、社会人になるまでの自由時間を謳歌おうちかしているようです。

働いている世代、特に仕事人間が問題を抱えています。これまでは、「猛烈社員」として、深夜まで長時間労働をしていました。あるいは接待を含め、飲みに行っていました。休日も付き合いゴルフか、疲れて寝ていました。それだと、自由時間に何をするかを悩むこともありませぬ。ところ

が働き方改革が進み、長時間労働が制限されます。新型コロナウイルスの感染拡大で在宅勤務が推奨され、集団での飲食が制限されると、夜の飲み会もできません。

若い人や女性は、余暇時間を上手に使っています。家族との時間、趣味、友人との付き合いなど、楽しく時間を過ごしています。ところが、「ママ友」「女子会」という言葉がありますが、「パパ友」「男子会」、あるいはそれに類する言葉は聞きません。男性でも趣味を持ち、社会活動に活躍している人もいますが、「男子会」といった言葉がないのは、男性の社交ベタを示しているようにも見えます。

もう一つ、自由時間が有り余るのは、退職後です。特に仕事人間が退職すると、問題がさらに顕在化します。順に説明しましょう。

近年の労働強化

本稿でしばしば取り上げる「昭和の仕事人間」。しかし私の体験でも、昔からこんなに年がら年中、長時間働いてはいませんでした。

先に、機械化や労働時間規制で、労働時間が短縮されたと述べました。ところが、1970年代以降を見ると、高学歴の人は逆に労働時間が増え、低学歴の人でも余暇時間は減っていないことが報告されています（注1）。これは、日本だけでなく欧米にも共通するそうです。高学歴の人は所得が高く、休むより、より長時間働くことで所得を

得るようになったと説明されています。他方で、彼らの競争を激化させる、職場や社会の風潮もあつたと考えられます。

1976年以来5年置きに実施されている「社会生活基本調査 生活時間に関する結果」（総務省統計局）でも、多少の変化はありますが、労働時間は大きく減っていません。もちろん、明治時代の女工哀史や戦前の長時間の工場労働は、現在では考えられないほど過酷なものでした。その後、労働者保護のため長時間労働は規制され、労働時間は現在に近くなりました。しかし、昭和末期以降、労働時間は大幅には減っていません。

栄養ドリンクの宣伝が「24時間戦えますか。ビジネスマン」、ビジネスマン」と連呼したのは、1989年でした。ところが同じ時期に、別の栄養ドリンクの宣伝は、「5時から男」を売りにしました。勤務時間中はいいかげんに働き、時間外に活躍するサラリーマンを揶揄やぶしたのです（しかし、本音では評価とやらやまじさも含まれていました）。長時間労働に追いやられる社員がいた一方で、適当に生きている社員もいたので、さらに遡さかのぼると、高度成長期には、植木等さんが「サラリーマンは、気楽な稼業ときたもんだ」と歌っていました。それが、いつの頃からか、全員を長時間労働に駆り立てるようになったのです。

官僚は、長時間労働の代表でした。私も若い頃は遅くまで残業し、職場に泊まり込むこともありましたが、しかし、年がら年中忙しかったのではな

く、繁閑期がありました。なお、完全週休2日制が実施されたのは、公務員にあつては1992年からです。政府が働き方改革に本腰を入れ、関係法律ができたのは2018年です。

翻つて考えてみると、貧しい時代は、労働と家事に追われていたと述べましたが、少なくとも近世の人は、年中行事や祭り、湯治や寺社巡りなどで息抜きをしていたようです。また、電灯のない時代は、夜は働けませんでした。

働き方改革で、仕事人間も、いよいよ余暇時間の使い方を考えなければならなくなりました。

人生100年時代の老後

もう一つ、自由時間が問題になるのは、現役引退後です。寿命が延びて、人生100年時代といわれます。

現在の平均寿命は、女性87歳、男性81歳ですが、現在65歳の人たちは、女性は90歳、男性は85歳まで生きると予測されています（厚生労働省、令和元年簡易生命表の概況）。そして、さらに延びると想定されています。ところが多くの職場で、定年は60歳から65歳です。その間に20年以上、長いと40年もの時間があります。

「老後」や「余生」といった言葉がありますが、これは現役時代と引退後の生活に大きな差があった時代、そして引退後の生活期間がさほど長くなかった時代の言葉でしょう。しかし今は、これほど長い期間は「余った人生」ではありません。ま

さに、第二の人生があるのです。

私が生どもの頃、近所の60歳を過ぎた男性と女性、十分におじいさんやおばあさんでした。服装や行動、また周囲の扱いもです。

1955（昭和30）年には女性68歳、男性64歳だった平均寿命が、2018年には女性87歳、男性81歳まで延びました。寿命が延びた分、見た目が若々しくなりました。それを象徴するのは、テレビ漫画「サザエさん」の波平さんです。孫の夕ラちゃんから「おじいちゃん」と呼ばれ、外見も身なりもおじいさんらしく見えますが、54歳の設定です。あれが、昭和の時代の「標準」だったのです。

今、60歳の人を「おじいさん」と呼ぶのは、失礼です。

仕事人間の退職後

引退後の自由時間が問題になるのは、寿命が長くなったからだけではありません。まず、仕事人間が、問題を生みます。彼らは職場以外の居場所を持つていないので、退職すると、行くべき場所と必要とされる仕事がなくなるのです。

昭和の仕事人間は、職場にすべてを捧げることが善であると教え込まれ、そう信じてきました。そして職場は、運動会や忘年会、冠婚葬祭など、いろんな場面で面倒を見てくれたのです。仕事以外の生きがいと居場所を持っていません。付き合いも、仕事関係が主です。

「仕事が忙しくて大変だ」は、多くの勤め人が体験する実感です。しかし、仕事に専念すること、専念できることは、居心地の良いものでした。仕事以外のことを考えなくてもよいのです。家事をしない、近所付き合いをしない、煩わしい雑事には関わる必要がありません。つまり、空いた時間に「何をするか」を考えなくてもよいのです。仕事に専念することがいかに「楽なこと」だったかは、退職して自由時間が増えたときに実感できま

す。

「きょういく」「きょうよう」という言葉を、聞かれたことがあるでしょう。退職後に元気で過ごす秘訣として、「きょう行く」すなわち「きょう行くべき所があること」、「きょう用」すなわち「きょうすべき用事があること」です。それがないと、居場所と出番を探さなければなりません。

出掛ける場所どころか、家の中の居場所も、探さなければなりません。家事をしない夫は、「粗大ごみ」と嫌われます。することがなく、妻が出掛けようとする「ワシも行く」と言つてついて行く夫は、「ワシも族」「濡れ落ち葉」と冷笑されます。濡れ落ち葉は、払っても払っても、（妻の後を）なかなか離れません。

だから、あなたが仕事人間でなければ、心配ありません。現役時代から、家事を分担し、地域活動などに参加し、趣味も持っているなら、退職後もすることはたくさんあります。また、仕事以外の友人を持つていれば、その人たちとの付き合い

もあります。

街の変化

自由時間の過ごし方が問題になるのは、自由時間が増えたからだけではありません。私たちの暮らしの形と、私たちを取り巻く世間が変わったからです。

まず、暮らしの変化も、自由時間の使い方を考えました。村から町に出たこと、自営業から勤め人になったこと、家族の数が減ったことです（連載第41回（4月16日号））。

農業や自営業の場合は、体が動く範囲で家業を手伝っていました。村では、庭の手入れや裏の畑の世話をしていました。孫の相手や趣味、近所付き合いで時間が潰れました。これに対し、勤め人は、勤務先以外に仕事の場所がありません。アパートやマンション住まいでは、庭や畑もありません。核家族では、孫のお守りの出番もありません。街の形も、変わりました。街のにぎわいは、ぶらぶら歩く人たちが成り立っています。買い物や食事をするにも、店に一直線に行つて、終わると真っ直ぐ帰って来るものではありません。その間の特に目的もなく、店を覗いて歩くことが楽しいのです。

ところが、車がないと暮らせない街、ぶらぶらと歩くことができない街、にぎわいのない街が多くなりました（連載第48回（7月9日号））。これでは、出歩いて時間を使うことが難しいのです。

付き合いの減少

そして、付き合いが減りました。

村や下町での暮らしでは、ご近所や親戚との付き合いがありました。ところが、職と住が分離すると、職場は仕事をする場所、家は睡眠と休息の場所になりました。1950年には自営業主と家族従業者が6割、雇業者が4割でしたが、2015年には自営業主と家族従業者が1割、雇業者が8割になりました（連載第41回）。平日の昼間に自宅にいない勤め人は、地域での付き合いがありません。祭りなどの機会も減りました。親戚との付き合いも、減りました。

連載第53回で、「日本人の意識」調査（2018）（NHK放送文化研究所）を紹介しました。「なにかにつけ相談したり、たすけ合えるようなつきあいを望む人」は、1973年から2018年までの間に、職場は59%から37%に、親戚が51%から30%に、近隣が35%から19%にそれぞれ低下しました。近所との付き合いは、今述べたように「なにかにつけ相談したり、たすけ合えるようなつきあい」が減り、「会ったときに、あいさつする程度につきあい」が増えました。

家の構造も、他人を呼ぶ間取りになっていきました。豊かになった日本で、昔より水準が低下したのが、家の広さと間取りです。

かつての家には応接間があり、あるいは座敷に通されました。それが家では、縁側で話しか

居間に通しました。お坊さんが、法事の度に仏間に来ました。ところが、最近の都会の住宅では、ほとんどの家でお客を通す部屋がありません。もちろん昔でも貧しい家では、そのような部屋は十分ではありませんでしたが、それなりに近所付き合いをしていました。

そもそも、現在の都会では、自宅に客を呼ぶことがありません。親戚の人にも来ません。付き合いは面倒なものでしたが、私たちが世間とつながる重要な機会でした。それが少なくなり、子どもは、親が他人とあいさつしたり会話したりする場面を見ることがないのです。これが、新規採用社員に会社があいさつを教えない理由です。

ところで、新型コロナウイルスの感染拡大で在宅勤務が行われると、困ったことが起きました。多くの人は書齋を持っておらず、食堂や居間で仕事をしなければなりません。子ども部屋はあるのですが、夫や妻の仕事部屋や書齋はないのです。これも、自宅が寝るだけの場所になっていることの反映であり、夫の居場所がないこと象徴です。

注1 黒田祥子「日本人の余暇時間―長期的な視点から」（日本労働研究雑誌2012年8月号）

交付金、ハードの手当でも

新型コロナウイルス対策で知事会

新型コロナウイルス対策をめぐり、全国知事会
は政府や自民党に対し、公共事業に充当できる交
付金の創設を求める提言を出した。飯泉嘉門会長
(徳島県知事)は、既存のコロナ対応の地方創生
臨時交付金について「どちらかというソフト

(事業向
け)」と説
明。今年度
第3次補正
予算案では
「おそらく
公共事業の
補正がなさ
れるのでは
ないか」と
想定し、地
方側が対応
できるよう
にハード向
けの交付金



西村経済再生担当相(下段中央)とのテレビ会議に臨む全国知事会の飯泉会長(上段右)ら

の必要性を強調する。

この提言には「ヒントがある」と話す飯泉会長。それは、リーマン・ショックを受けた経済対策として創設された「地域活性化・公共投資臨時交付金」のことで、当時、都道府県のハード事業向けに1兆3790億円が確保された。

飯泉会長は、この交付金の使い道は「公共事業の裏に充ててもいいし、県の単独事業に充ててもいい」ものだったと話し、今回も同等の措置を講じるよう要請。その上で、規模については「前回を超えるということでは1兆4000億円だ」と意気込み、西村康稔経済再生担当相とのテレビ会議では「臨時、あるいは通常国会を視野に対応をよろしく願いたい」と強く訴えた。

一方、ソフト向けという臨時交付金については、都道府県分で6134億円の不足が見込まれるとの知事会の調査結果を西村氏に伝達。その後の記者会見では、市町村分も合わせた交付金の不足見込み額に「(配分割合)都道府県1、市町村1という観点から1・2兆円」との見方を示していた。

大事な「位置付け」求め決議

活気ある議会実現で3議長会

全国都道府県議会議長会、全国市議会議長会、全国町村議会議長会の3団体は東京都内で「活気ある地方議会を目指す全国大会」を開き、議会の

位置付けや権限を法律上、明確化するように国に求める決議を採択した。

主催者を代表してあいさつに臨んだ都道府県議会議長会の田中英夫会長(京都府議会議長)は、「地方自治法においては『地方公共団体に議会を置く』としか規定されていない」と指摘。その上で「意思決定機関としての議会の位置付けや、議員の職務などを地方自治法に明文化する改正を行うことは、議会に対する住民の理解を深めることにもつながる重要かつ喫緊の課題だ」と主張した。

全国市議会議長会の野尻哲雄会長(大分市議会議長)も「関係法案の早急な国会提出と成立を、強い決意で求めていくことをここに表明する。一緒に頑張りましょう」と決意表明し、町村議会議長会の松尾文則会長(佐賀県有田町議会議長)は「議会の位置付けや議員の役割を明確にし、議員の職責を住民に認識していただくことが活気ある議会を構築するための第一歩だ」と力を込めた。決議では、地方議員が厚生年金に加入するための法整備▽小規模議会で議員報酬の引き上げを可能にする財政支援▽議会のデジタル化への取り組みに対する技術的・財政的支援——なども早急に実現するよう訴えている。昨年は、地方議員の厚生年金加入を求める決議1件のみだったといい、ある議長会の幹部は「今年は決議がたくさんある。中でも『議会の位置付けと権限の明確化』が目玉だ」と強調していた。